



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社アーレスティ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 新
 (コード番号 5852 東証第 2 部)
 問合せ先 経営企画部長 辻 鶴男
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正)平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 26 日に発表いたしました「平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には___線を付して表示しております。なお、訂正理由については、本日発表の「(訂正)平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)及び過年度分の決算短信の一部訂正について」をご参照ください。

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	32,365	3.0	<u>1,562</u>	<u>12.4</u>	<u>1,213</u>	<u>32.6</u>
14 年 9 月中間期	31,410	4.3	1,785	96.1	1,802	261.7
15 年 3 月期	66,376		<u>3,608</u>		<u>3,512</u>	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	<u>712</u>	<u>34.9</u>	<u>46</u>	84	-	
14 年 9 月中間期	1,095	547.9	72	27	-	
15 年 3 月期	<u>2,350</u>		<u>153</u>	<u>38</u>	-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 140 百万円 14 年 9 月中間期 147 百万円 15 年 3 月期 322 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 15,216,970 株 14 年 9 月中間期 15,161,974 株 15 年 3 月期 15,207,199 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	32,365	3.0	<u>1,600</u>	<u>10.7</u>	<u>1,254</u>	<u>30.6</u>
14年9月中間期	31,410	4.3	1,785	96.1	1,802	261.7
15年3月期	66,376		<u>3,750</u>		<u>3,655</u>	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	<u>727</u>	<u>33.5</u>	<u>47</u>	84	-	
14年9月中間期	1,095	547.9	72	27	-	
15年3月期	<u>2,427</u>		<u>158</u>	<u>43</u>	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 144百万円 14年9月中間期 147百万円 15年3月期 323百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 15,216,970株 14年9月中間期 15,161,974株 15年3月期 15,207,199株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	<u>51,402</u>	<u>16,268</u>	<u>31.6</u>	<u>1,068</u>	<u>29</u>
14年9月中間期	50,564	14,275	28.2	940	03
15年3月期	<u>52,341</u>	<u>15,256</u>	<u>29.1</u>	<u>1,000</u>	<u>25</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 15,228,573株 14年9月中間期 15,186,736株 15年3月期 15,230,226株

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	<u>51,288</u>	<u>16,488</u>	<u>32.1</u>	<u>1,082</u>	<u>71</u>
14年9月中間期	50,564	14,275	28.2	940	03
15年3月期	<u>52,237</u>	<u>15,458</u>	<u>29.6</u>	<u>1,013</u>	<u>84</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 15,228,573株 14年9月中間期 15,186,736株 15年3月期 15,230,226株

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価も期の半ばから上昇しましたが、企業の設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあるものの、デフレ傾向は依然として解消されず、個人消費も低迷し依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 32,365 百万円(前年同期比 3.0%増)、営業利益 1,562 百万円(同 12.4%減)、経常利益 1,213 百万円(同 32.6%減)、中間純利益 712 百万円(同 34.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が 28,789 百万円(同 4.8%増)となりました。主力自動車部品の四輪車向けは、内需が前年比減となっているものの一部輸出が増加し 6.1%の増加、二輪車向けは 5.3%の減少となりました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は 2,552 百万円(同 2.4%減)となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 1,684 百万円(同 16.4%減)となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進してまいりましたが、販売価格の低下と原料価格の値上がりが響き、営業利益は 82 百万円(同 2.3%減)となりました。

完成品部門においては、売上高が 1,891 百万円(同 2.2%減)となりました。特に建材部門は全国的な建設工事不況による影響を受けました。この結果、営業利益は 18 百万円(同 34 百万円減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 27,734 百万円(同 2.6%増)となりました。しかしながら、営業利益は 2,302 百万円(同 7.4%減)となりました。

米国

米国市場に支えられ売上高は 4,630 百万円(同 5.4%増)となりました。その結果、営業利益は 312 百万円(38.6%増)となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価も期の半ばから上昇しましたが、企業の設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあるものの、デフレ傾向は依然として解消されず、個人消費も低迷し依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 32,365 百万円(前年同期比 3.0%増)、営業利益 1,600 百万円(同 10.7%減)、経常利益 1,254 百万円(同 30.6%減)、中間純利益 727 百万円(同 33.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が 28,789 百万円(同 4.8%増)となりました。主力自動車部品の四輪車向けは、内需が前年比減となっているものの一部輸出が増加し 6.1%の増加、二輪車向けは 5.3%の減少となりました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は 2,590 百万円(同 1.0%減)となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 1,684 百万円(同 16.4%減)となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進してまいりましたが、販売価格の低下と原料価格の値上りが響き、営業利益は 82 百万円(同 2.3%減)となりました。

完成品部門においては、売上高が 1,891 百万円(同 2.2%減)となりました。特に建材部門は全国的な建設工事不況による影響を受けました。この結果、営業利益は 19 百万円(同 35 百万円減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 27,734 百万円(同 2.6%増)となりました。しかしながら、営業利益は 2,339 百万円(同 6.0%減)となりました。

米国

米国市場に支えられ売上高は 4,630 百万円(同 5.4%増)となりました。その結果、営業利益は 312 百万円(38.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が 1,169 百万円(同 29.4%減)となり、当中間連結会計期間末には 1,989 百万円(同 25.8%減)となりました。

<以下省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が 1,210 百万円(同 27.2%減)となり、当中間連結会計期間末には 1,989 百万円(同 25.8%減)となりました。

<以下省略>

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
棚卸資産		5,484		5,126		5,342	
流動資産合計			25,892 51.2		25,406 49.4		27,912 53.3
固定資産							
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	6,008		6,669		5,558	
長期貸付金		60		0		8	
繰延税金資産		183		371		447	
その他		389		320		264	
貸倒引当金		7	6,635	29	7,332	1	6,276
固定資産合計			24,671 48.8		25,995 50.6		24,428 46.7
資産合計			50,564 100.0		51,402 100.0		52,341 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
流動負債合計		26,574	52.6	23,806	46.3	26,339	50.3
固定負債							
社債		-		700		-	
長期借入金	2	6,483		7,309		7,586	
繰延税金負債		270		290		93	
退職給付引当金		2,557		2,556		2,613	
役員退職慰労引当金		89		105		105	
その他		24		18		8	
固定負債合計		9,427	18.6	10,981	21.4	10,407	19.9
負債合計		36,002	71.2	34,787	67.7	36,747	70.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		286	0.6	346	0.7	339	0.7
(資本の部)							
資本金		1,237	2.4	1,237	2.4	1,237	2.3
資本剰余金		718	1.4	728	1.4	721	1.4
利益剰余金		12,094	23.9	14,133	27.5	13,347	25.5
その他有価証券評価差額金		1,034	2.0	1,157	2.3	784	1.5
為替換算調整勘定		610	1.2	802	1.6	648	1.2
自己株式		197	0.3	184	0.4	187	0.4
資本合計		14,275	28.2	16,268	31.6	15,254	29.1
負債、少数株主持分及び資本合計		50,564	100.0	51,402	100.0	52,341	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
棚卸資産		5,484		5,113		5,329	
流動資産合計			25,892 51.2		25,393 49.5		27,899 53.4
固定資産							
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	6,008		6,696		5,581	
長期貸付金		60		0		8	
繰延税金資産		183		236		332	
その他		389		327		264	
貸倒引当金		7	6,635	29	7,231	1	6,185
固定資産合計			24,671 48.8		25,895 50.5		24,337 46.6
資産合計			50,564 100.0		51,288 100.0		52,237 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
流動負債合計		26,574	52.6	23,806	46.4	26,339	50.4
固定負債							
社債		-		700		-	
長期借入金	2	6,483		7,309		7,586	
繰延税金負債		270		296		93	
退職給付引当金		2,557		2,217		2,305	
役員退職慰労引当金		89		105		105	
その他		24		18		8	
固定負債合計		9,427	18.6	10,647	20.8	10,099	19.3
負債合計		36,002	71.2	34,453	67.2	36,438	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		286	0.6	346	0.7	339	0.6
(資本の部)							
資本金		1,237	2.4	1,237	2.4	1,237	2.4
資本剰余金		718	1.4	728	1.4	721	1.4
利益剰余金		12,094	23.9	14,352	28.0	13,552	25.9
その他有価証券評価差額金		1,034	2.0	1,157	2.3	784	1.5
為替換算調整勘定		610	1.2	802	1.6	648	1.2
自己株式		197	0.3	184	0.4	187	0.4
資本合計		14,275	28.2	16,488	32.1	15,458	29.6
負債、少数株主持分及び資本合計		50,564	100.0	51,288	100.0	52,237	100.0

(2)中間連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,410	100.0		32,365	100.0		66,376	100.0
売上原価			26,580	84.6		<u>27,628</u>	<u>85.4</u>		<u>56,538</u>	<u>85.2</u>
売上総利益			4,830	15.4		<u>4,737</u>	<u>14.6</u>		<u>9,837</u>	<u>14.8</u>
販売費及び一般管理費										
給料及び賞与		721			749		1,429			
退職給付費用		77			<u>104</u>		<u>175</u>			
賞与引当金繰入額		250			237		496			
役員退職慰労引当 金繰入額		11			8		21			
減価償却費		40			31		83			
運送費		716			709		1,492			
研究開発費		-			330		-			
その他		1,226	3,044	9.7	1,002	<u>3,174</u>	<u>9.8</u>	2,529	<u>6,229</u>	9.4
営業利益			1,785	5.7		<u>1,562</u>	<u>4.8</u>		<u>3,608</u>	<u>5.4</u>
営業外収益										
受取利息		6			13		25			
受取配当金		19			19		43			
賃貸料		15			15		22			
金型補償代		48			3		129			
連結調整勘定償却 額		62			-		25			
持分法による投資 利益		147			<u>140</u>		<u>322</u>			
国庫補助金収入		56			-		56			
その他		50	407	1.2	54	<u>247</u>	0.7	136	<u>763</u>	1.1
経常利益			1,802	5.7		<u>1,213</u>	<u>3.7</u>		<u>3,512</u>	<u>5.2</u>
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,657	5.3		<u>1,169</u>	<u>3.6</u>		<u>3,211</u>	<u>4.8</u>
法人税、住民税及び 事業税		654			467		1,267			
法人税等調整額		108	546	1.7	<u>25</u>	<u>442</u>	1.4	<u>434</u>	<u>833</u>	<u>1.3</u>
少数株主利益(減算)			15	0.1		14	0.0		<u>27</u>	0.0
中間(当期)純利益			1,095	3.5		<u>712</u>	2.2		<u>2,350</u>	<u>3.5</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,410	100.0		32,365	100.0		66,376	100.0
売上原価			26,580	84.6		<u>27,610</u>	<u>85.3</u>		<u>56,409</u>	<u>85.0</u>
売上総利益			4,830	15.4		<u>4,755</u>	<u>14.7</u>		<u>9,966</u>	<u>15.0</u>
販売費及び一般管理 費										
給料及び賞与		721			749			1,429		
退職給付費用		77			<u>85</u>			<u>162</u>		
賞与引当金繰入額		250			237			496		
役員退職慰労引当 金繰入額		11			8			21		
減価償却費		40			31			83		
運送費		716			709			1,492		
研究開発費		-			330			-		
その他		1,226	3,044	9.7	1,002	<u>3,155</u>	<u>9.7</u>	2,529	<u>6,215</u>	9.4
営業利益			1,785	5.7		<u>1,600</u>	<u>4.9</u>		<u>3,750</u>	<u>5.7</u>
営業外収益										
受取利息		6			13			25		
受取配当金		19			19			43		
賃貸料		15			15			22		
金型補償代		48			3			129		
連結調整勘定償却 額		62			-			25		
持分法による投資 利益		147			<u>144</u>			<u>323</u>		
国庫補助金収入		56			-			56		
その他		50	407	1.2	54	<u>250</u>	0.7	136	<u>764</u>	1.1
経常利益			1,802	5.7		<u>1,254</u>	<u>3.9</u>		<u>3,655</u>	<u>5.5</u>
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,657	5.3		<u>1,210</u>	<u>3.7</u>		<u>3,354</u>	<u>5.1</u>
法人税、住民税及び 事業税		654			467			1,267		
法人税等調整額		108	546	1.7	<u>0</u>	<u>468</u>	1.4	<u>367</u>	<u>900</u>	<u>1.4</u>
少数株主利益(減算)			15	0.1		14	0.0		<u>27</u>	0.0
中間(当期)純利益			1,095	3.5		<u>727</u>	2.2		<u>2,427</u>	<u>3.7</u>

(3)中間連結剰余金計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,057		<u>13,347</u>		<u>11,057</u>
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,095		<u>712</u>		<u>2,350</u>	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		445		-		656	
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-		-		45	
4. 持分法適用会社増加による剰余金増加高		-	1,540	156	<u>869</u>	-	<u>3,052</u>
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,094		<u>14,133</u>		<u>13,347</u>

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,057	<u>13,552</u>	<u>11,185</u>
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		1,095	<u>727</u>	<u>2,427</u>
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		445	-	656
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-	-	45
4. 持分法適用会社増加による剰余金増加高		-	156	-
		1,540	<u>884</u>	<u>3,128</u>
利益剰余金中間期末 (期末)残高		12,094	<u>14,352</u>	<u>13,552</u>

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,657	<u>1,169</u>	<u>3,211</u>
持分法による投資損 益		147	<u>140</u>	<u>322</u>
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (: 減少額)		57	<u>56</u>	<u>1</u>
棚卸資産の増加額又 は減少額 (: 増加額)		595	174	<u>411</u>

< 以下省略 >

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,657	<u>1,210</u>	<u>3,354</u>
持分法による投資損 益		147	<u>144</u>	<u>323</u>
退職給付引当金の増 加額又は減少額 (: 減少額)		57	<u>87</u>	<u>148</u>
前払年金費用の増加 額又は減少額 (: 増加額)		-	<u>6</u>	-
棚卸資産の増加額又 は減少額 (: 増加額)		595	174	<u>406</u>

< 以下省略 >

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 前略 なお、会計基準変更時差異 (298 百万円)については、5 年による按分額を費用処理し ている。 後略	(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 前略 同左 後略	(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 前略 なお、会計基準変更時差異 (298 百万円)については、5 年による按分額を費用処理し ている。 後略

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 前略 なお、会計基準変更時差異 (455 百万円)については、5 年による按分額を費用処理し ている。 後略	(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 前略 同左 後略	(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 前略 なお、会計基準変更時差異 (455 百万円)については、5 年による按分額を費用処理し ている。 後略

注記事項

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

< 前略 >

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,789	1,684	1,891	32,365	-	32,365
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	628	22	650	(650)	-
計	28,789	2,313	1,914	33,016	(650)	32,365
営業費用	<u>26,236</u>	2,231	<u>1,932</u>	<u>30,400</u>	402	<u>30,802</u>
営業利益	<u>2,552</u>	82	<u>18</u>	<u>2,615</u>	(1,053)	<u>1,562</u>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	<u>52,909</u>	4,562	<u>4,176</u>	<u>61,648</u>	1,118	<u>62,767</u>
営業利益	<u>5,526</u>	177	<u>146</u>	<u>5,558</u>	(1,949)	<u>3,608</u>

(注) 1. ~ 3. < 略 >

(訂正後)

< 前略 >

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,789	1,684	1,891	32,365	-	32,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	628	22	650	(650)	-
計	28,789	2,313	1,914	33,016	(650)	32,365
営業費用	<u>26,198</u>	2,231	<u>1,933</u>	<u>30,363</u>	402	<u>30,765</u>
営業利益	<u>2,590</u>	82	<u>19</u>	<u>2,653</u>	(1,053)	<u>1,600</u>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	<u>52,772</u>	4,562	<u>4,171</u>	<u>61,506</u>	1,118	<u>62,625</u>
営業利益	<u>5,664</u>	177	<u>141</u>	<u>5,700</u>	(1,949)	<u>3,750</u>

(注) 1. ~ 3. <略>

b. 所在地別セグメント情報

(訂正前)

< 前略 >

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,734	4,630	32,365	-	32,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	1	326	(326)	-
計	28,059	4,632	32,691	(326)	32,365
営業費用	<u>25,757</u>	4,319	<u>30,076</u>	726	<u>30,802</u>
営業利益	<u>2,302</u>	312	<u>2,614</u>	(1,052)	<u>1,562</u>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	696	0	697	(697)	-
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	<u>52,805</u>	8,764	<u>61,570</u>	1,197	<u>62,767</u>
営業利益	<u>4,884</u>	618	<u>5,503</u>	(1,894)	<u>3,608</u>

(注) 1. ~ 3. <略>

(訂正後)

< 前略 >

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,734	4,630	32,365	-	32,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	1	326	(326)	-
計	28,059	4,632	32,691	(326)	32,365
営業費用	<u>25,720</u>	4,319	<u>30,039</u>	726	<u>30,765</u>
営業利益	<u>2,339</u>	312	<u>2,652</u>	(1,052)	<u>1,600</u>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	696	0	697	(697)	-
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	<u>52,663</u>	8,764	<u>61,427</u>	1,197	<u>62,625</u>
営業利益	<u>5,026</u>	618	<u>5,645</u>	(1,894)	<u>3,750</u>

(注) 1. ~ 3. <略>

(1株当たり情報)
(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 940円03銭 1株当たり中間純利益金額 72円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,068円29銭 1株当たり中間純利益金額 46円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,000円41銭 1株当たり当期純利益金額 153円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 968円10銭 1株当たり当期純利益金額 154円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,095	712	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,095	712	2,332
期中平均株式数(千株)	15,161	15,216	15,207

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 940円03銭 1株当たり中間純利益金額 72円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,082円71銭 1株当たり中間純利益金額 47円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,013円84銭 1株当たり当期純利益金額 158円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,015円01銭 1株当たり当期純利益金額 159円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,095	727	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,095	727	2,409
期中平均株式数(千株)	15,161	15,216	15,207